

[別紙 2]

論文審査の結果の要旨

申請者氏名 小島 泰友

EUの共通農業政策は、92年改革を転機として、農産物価格支持政策の縮小とこれに代わる直接支払制度の導入を図っている。わが国においても同様に、農産物価格支持制度が徐々に後退し、代替的な手段による農業所得政策が模索されている。こうした一連の改革は、しばしば消費者負担型農政からの脱却と表現される。しかしながら、農産物価格の低下が最終生産物の価格低下につながるためには、当該農産物を起点とするフードシステムにおける価格伝達の構造が決定的に重要である。本論文は、小麦・小麦粉・パンのフードシステムを素材に、わが国食品産業における価格伝達構造を計量経済モデルによって実証的に解明したものである。

論文は、本文6章と理論モデルの数学的導出などに関する6つの補論からなる。研究の課題と論文の構成を提示した序章を受けて、第1章では小麦関連産業の市場構造の変遷と小麦に関する政策の推移が整理される。そのうえで、有価証券報告書などのデータを詳細に分析することで、製粉産業と製パン産業を結ぶ価格伝達のパフォーマンスに関する予備的な観察が行われる。とくに80年代半ば以降の小麦価格低下のもとにあつて、小麦粉の価格低下が十分とは言えないこと、また食パンの価格には下方硬直性が存在することが確認され、その要因が仮説的に吟味される。

第2章は価格伝達構造に関する既往の計量経済分析のレビューである。まず、先行研究を価格伝達効率の把握に関する研究、その要因の理論分析に関する研究、同じく要因の実証分析に関する研究に大別し、それぞれの発展のプロセスと到達点が整理される。とくに市場の需給関係を明示した構造モデルについては、その拡張の経緯をトレースし、既往の代表的なモデルの利点と限界を浮き彫りにしている。すなわち、完全競争の仮定の除去と規模の経済性の導入によって、より現実的な構造モデルが構築されてきたことを確認するとともに、マーケットパワー・パラメーターや要素代替の弾力性などに関する前提条件の影響については、申請者自身がモデルの感応度を検証した。

構造モデルはこれまでのところ大半が理論モデルにとどまっている。加えて、単一の外生要因の影響のみの評価に限定されている点で、実証モデルにも改良の余地がある。これらの課題に挑戦したのが第3章である。まず、製粉産業と製パン産業それぞれの需給に関する外生要因の影響を同時に評価できるモデルを構築する。そのうえでキーとなるパラメーターを推定し、これを用いて価格形成に関する諸要因の寄与度を計測した。その結果、ふたつの産業における価格形成の要因と価格伝達の構造が1970年から97年の期間について定量的に明らかにされた。多くのファインディングスが得られているが、なかでも87年以降の小麦価格引き下げのもとでの小麦粉価格の下げ止まりの要因として、販売費及び一般管理費の上昇が指摘された。また、食パン価格の下方硬直性は、多品目生産による効率

の低下と販売費及び一般管理費の上昇によるところが大きい。両産業に共通する要因である販売費及び一般管理費の上昇については、原料価格の低下による利益が人件費と多角化の原資として当該産業内部に吸収されていることを意味する。

第4章では、第3章の分析を踏まえて、製粉産業と製パン産業をめぐる経済余剰の分析が行われる。すなわち、余剰の産業内使用を明示的に考慮した連結的な部分均衡分析により、政府・製粉産業・製パン産業・小売業・消費者の各セクターに帰属する経済余剰の時系列変化が把握された。その結果、小麦価格の引き下げ期においても、余剰の産業内使用のもとで多くの年で消費者余剰の低下が生じており、少なからぬ年次について政府支出の増加と消費者余剰の減少という二重の国民負担が発生していたことが示された。

最後の第5章では、論文全体の要約、得られた結果の政策的含意、今後に残された課題の整理が行われている。

以上を要するに、本論文は食品をめぐるわが国初の価格伝達構造分析であり、計量経済モデルを駆使して、価格の形成要因と伝達構造を包括的かつ定量的に明らかにしている。加えて既往のモデルを改善し、価格伝達分析における実証研究の操作性を高めた点にも重要な貢献が認められ、本論文の成果は学術上、応用上寄与するところが少なくない。よって、審査員一同は本論文が博士（農学）の学位論文として価値あるものと認めた。